

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第73期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,126,454	7,746,387	8,130,445	8,094,753	8,271,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,201	93,768	76,515	69,246	23,184
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	110,652	394,989	9,059	311,206	117,648
包括利益 (千円)	-	134,863	124,400	99,611	162,290
純資産額 (千円)	803,962	669,098	793,382	1,168,639	1,313,770
総資産額 (千円)	6,400,198	6,087,798	6,342,645	6,769,878	6,062,563
1株当たり純資産額 (円)	115.20	95.87	113.69	167.51	188.33
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	16.58	56.60	1.29	44.60	16.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	11.0	12.5	17.3	21.7
自己資本利益率 (%)	-	-	1.2	31.7	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	141.0	4.2	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,375	229,765	411,202	235,053	11,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,135	21,604	13,092	48,223	1,188,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,802	252,297	69,218	182,126	1,122,918
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	991,495	940,190	1,267,970	904,725	965,022
従業員数 (名)	93	91	85	81	82
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔42〕	〔46〕	〔53〕	〔44〕	〔51〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期及び第70期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,898,314	7,555,089	7,913,231	7,865,086	7,960,075
経常利益又は経常損失 (千円)	23,781	79,264	57,845	78,383	20,238
当期純利益又は当期純損失 (千円)	130,148	404,503	3,945	303,312	115,931
資本金 (千円)	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	823,495	704,020	824,309	1,168,674	1,287,671
総資産額 (千円)	6,387,977	6,110,072	6,363,602	6,749,881	5,992,061
1株当たり純資産額 (円)	118.00	100.88	118.13	167.51	184.58
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	19.50	57.96	0.56	43.47	16.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	11.5	13.0	17.3	21.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	30.44	9.44
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.3	7.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	18.05
従業員数 (名)	82	80	77	72	68
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[39]	[45]	[34]	[37]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期、第70期及び第71期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、プリズペーンに移転。現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転。現・持分法適用子会社）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.（現・連結子会社）を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更
平成21年7月	株式会社トーハンを割当先として第三者割当増資1,000千株（260,000千円）を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社ならびに、その他の関係会社1社により構成され、主要な子会社4社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物・雑貨輸出事業、洋書事業、メディア事業、不動産賃貸事業の4部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物・雑貨輸出事業〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、陶器等一般雑貨等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔洋書事業〕

当部門においては洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔メディア事業〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当部門においてはオフィスビル（新日買ビル）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

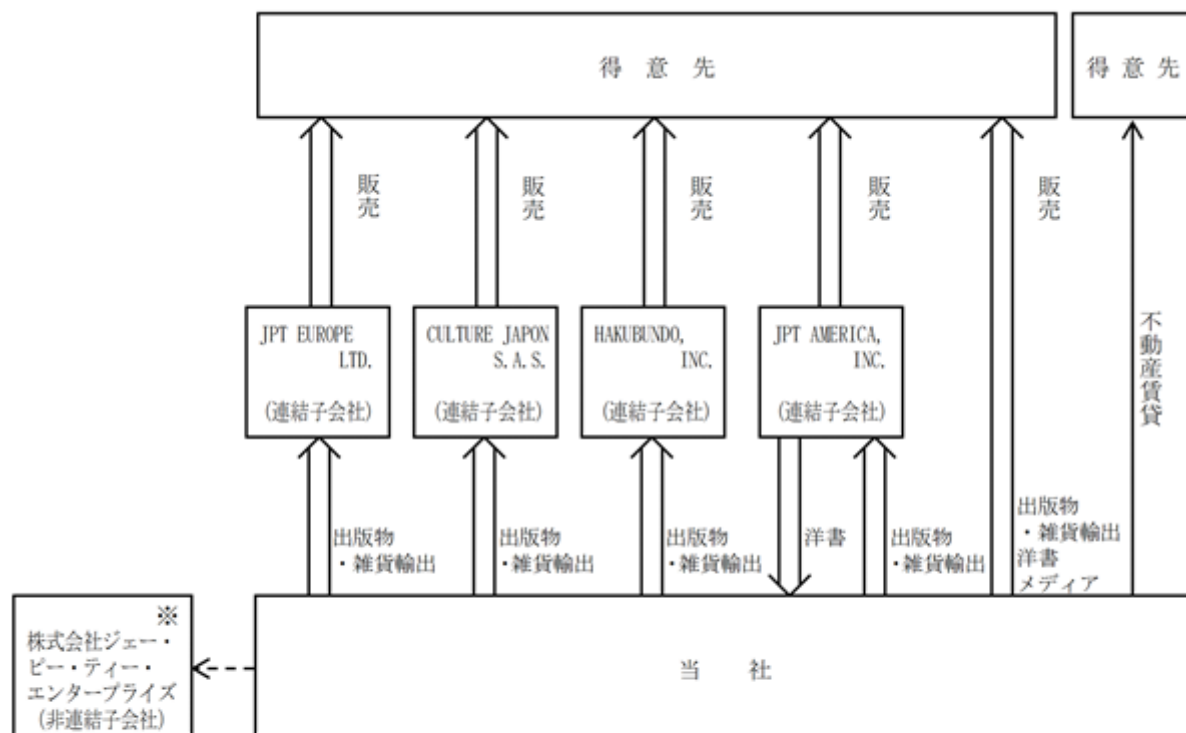
〔その他〕

当部門においては在外子会社の出版物・雑貨を販売をしております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

JPT AMERICA, INC., CULTURE JAPON S.A.S., JPT EUROPE LTD., HAKUBUNDO, INC.

なお、セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



====> 商品の流れ
 ——> 賃貸の流れ
 - - - -> 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) JPT AMERICA, INC. (注)4	California, U.S.A.	US\$ 650,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。また、当 社へ洋書を販売して いる。 役員の兼任あり
CULTURE JAPON S.A.S. (注)2, 4	Paris, France	EUR 300,150	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD.	London, England	200,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
HAKUBUNDO, INC.	Honolulu, Hawaii	US\$ 253,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有の割合であり、内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 その他の関係会社である(株)トーハンの状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連
結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	19〔7〕
洋書事業	18〔19〕
メディア事業	17〔5〕
不動産賃貸事業	1〔4〕
報告セグメント計	55〔35〕
その他	14〔14〕
全社(共通)	13〔2〕
合計	82〔51〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
68〔37〕	40.4	12.0	4,872

セグメントの名称	従業員数（名）
出版物・雑貨輸出事業	19〔7〕
洋書事業	18〔19〕
メディア事業	17〔5〕
不動産賃貸事業	1〔4〕
報告セグメント計	55〔35〕
その他	-〔-〕
全社（共通）	13〔2〕
合計	68〔37〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の[外書]は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は24名でユニオンショップ制であります。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和などの各種政策により株価の上昇や円安基調が進み、輸出産業を中心に景気は緩やかに回復基調を持続しました。

このような状況の下で、当社グループは書籍・CDの電子化に拍車のかかるなか、各部門とも販売努力に励み特に円安を背景とした輸出事業が利益面で貢献しました。しかしながらメディア事業では逆に円安により利益が半減しました。平成26年3月11日の開示の通り繰延税金負債の取り崩しによる法人税等調整額2億2千8百万円の戻入益を計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は82億7千1百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は3千7百万円（前連結会計年度の営業損失は3千2百万円）、経常利益は2千3百万円（前連結会計年度の経常損失は6千9百万円）となりました。当期純利益は1億1千7百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

米国を中心とする海外大学図書館への輸出売上は、日本の学術出版物への予算削減により苦戦しましたが、当社独自の書誌データ受注サイトであるJPT BOOK NEWS ONLINEの構築活用により、その売上高及び利益は概ね堅調に推移しました。欧米市場における景気回復や為替の円安などにより、主要事業である日本語教材やCDの輸出販売などは、全体的に前年を大きく上回りました。特にCD販売においては、海外ネット販売会社への受注オンラインシステム導入により、受注が大きく高まりました。また、政府によるクールジャパン戦略に沿って、政府予算を活用した新規事業スキームを開始し、パリにおけるJAPAN EXPO出展等による海外子会社との事業連携を大きく推進し、その成果を収めております。

その結果、当部門の売上高は14億6千2百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は4千1百万円（前連結会計年度は4百万円の営業損失）となりました。

(洋書事業)

洋書販売を主流とする大型書店の売場縮小により、店舗へのペーパーバック商品などは低調な販売となりましたが、円安並びに外国人観光客へのビザ発給要件の緩和などにより、特にASEAN地域からの渡航者や留学生が大幅に増加し、日本文化を紹介した英文書籍や留学生向けの日本語教材などが好調な売上となりました。また、安定した売上である英語テキスト教材は、大学向けの採用品受注が堅調に推移したことに加えて、全国的な英語教育の高まりにより、各種英会話学校の学生や社会人向け採用品需要が順調に拡大いたしました。一方、雑誌販売は書店市場における需要が大きく落ち込み、減収となりました。

その結果、当部門の売上高は25億6千9百万円（前連結会計年度比13.8%減）、営業損失は2千1百万円（前連結会計年度の営業損失は5千5百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連商品は、景気回復に伴い、洋楽ファンの中心であるアダルト層向けのポップスやジャズの自社企画商品として、商品ラインナップを拡充したことや、大手小売店との共同プライベートブランド商品の制作等の施策により、インターネット販売において大幅な増収となりました。特に、「NOT NOW MUSIC」シリーズは、新たに100タイトルをリリースし好調に推移しました。また、成長著しいライブ会場での物品販売は、新たな販売先として、ビルボードライブ東京、大阪会場との専属販売権を取得したことで大きな実績を挙げました。一方、急激な円安により、利益率の高いクラシックのボックス商品は、その制作の中心がヨーロッパ地域であることから、小売店舗の不振と重なり大きく減益となりました。

雑貨販売においては、ヘッドフォン関連商品がメーカー代理店商品を中心に安定的な売上を確保しました。また、新規事業として、クールジャパン関連商品の和雑貨販売を開始し、大型書店や専門店での売場展開を進めております。

その結果、当部門の売上高は35億6千5百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は6千4百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルの貸室営業は堅調に推移しております。札幌の学生会館マ・メゾンが平成26年3月に5千2百万円で売却して6百万円の固定資産売却損を計上しました。

その結果、当部門の売上高は9千1百万円（前連結会計年度比18.6%減）、営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6千万円増加（前連結会計年度は3億6千3百万円の資金の減少）し、当連結会計年度は9億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1千1百万円（前連結会計年度は2億3千5百万円の資金の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払いを6百万円行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は11億8千8百万円（前連結会計年度は4千8百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1千6百万円及び定期預金の払戻しによる収入が11億5千1百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は11億2千2百万円（前連結会計年度は1億8千2百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済11億円（純減）を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,734,220	102.48
洋書事業	2,569,633	86.22
メディア事業	3,565,105	115.73
不動産賃貸事業	91,116	81.35
報告セグメント計	7,960,075	101.21
その他	585,089	113.86
合計	8,545,165	101.98

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズ インク	1,273,155	15.2	1,847,975	21.6
丸善株式会社	974,198	11.6	894,244	10.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,437,590	104.62
洋書事業	2,188,809	82.44
メディア事業	3,162,740	119.28
その他	364,805	96.58
合計	7,153,946	101.35

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は52,157千円であります。

2. 金額は仕入価格によっておりセグメント間の内部振替前の数値によっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版物と日本固有の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では書籍、雑誌、洋書、音楽CD、雑貨等の輸出入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。しかし昨今の書籍離れ、音楽CDのダウンロード、iTunesの普及などに伴い、更なる業態の革新と新たな事業の展開が今後の課題となっております。

厳しい経営環境の中ではございますが、書籍、雑誌、CD、雑貨等の輸出入業務で培った専門性と、当社の貴重な資源である海外子会社のネットワークを生かした海外戦略に努めてまいります。特に経済産業省が進めるクールジャパン戦略には引き続き海外子会社を中心に全社で取り組んでまいります。米国子会社では今後も毎年全米5～6会場で行われるギフトショー、文具・雑貨ショーにも出展して新たな商材、販売先の開拓を行ってまいります。また世界各地で開催されます日本語スピーチコンテスト、日本語教育学会、外国語教育学会、日本語資料専門家協会などにもブースを設け、日本語教材を始め日本関係書物の展示を行い、販売促進に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2．子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を経営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3．株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5．減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規程の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは學術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競争が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

資産は前連結会計年度末より7億7百万円減少し、60億6千2百万円となりました。流動資産で現金及び預金が10億9千1百万円減少し、前渡金が3億8千3百万円増加したことが主な要因です。

前連結会計年度末に収受した不動産譲渡代価で短期借入金を返済したことにより現金及び預金が減少しております。

負債は前連結会計年度末より8億5千2百万円減少し、47億4千8百万円となりました。流動負債で短期借入金11億3千万円減少し、未払法人税等が1億3千4百万円、前受金が4億5千9百万円それぞれ増加したこと及び固定負債で繰延税金負債が1億8千1百万円減少したことが主な要因です。

資産の状況で記載した通り、不動産譲渡代価により借入返済をしたことにより、短期借入金が減少しました。また、前連結会計年度に適用した特定資産を買い換えた場合の圧縮記帳制度の適用を取りやめたことにより未払法人税等が増加し繰延税金負債が減少しております。

純資産につきましては、当期純利益1億1千7百万円の計上により前連結会計年度末より1億4千5百万円増加し13億1千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.4ポイント増加し21.7%となっております。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は82億7千1百万円（前連結会計年度比2.2%増）、売上原価69億4千3百万円（前連結会計年度比0.9%増）、売上総利益13億2千7百万円（前連結会計年度比9.8%増）、販売費及び一般管理費13億3千3百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益3千7百万円（前連結会計年度の営業損失は3千2百万円）、経常利益2千3百万円（前連結会計年度の経常損失は6千9百万円）、当期純利益は、1億1千8百万円（前連結会計年度の当期純利益は3億1千1百万円）を計上いたしました。

その主たる要因は以下のとおりであります。

売上高につきましては、書籍・CDに関わる媒体の電子化に拍車がかかり、CDの取扱店では事業撤退や販売店の閉鎖が相次いでおりましたが、ネット販売とクラシックを中心とした高年齢層の購買顧客の掘り起こしが功を奏してメディア部門は売上の牽引役となりました。円安傾向の定着で売り上げを牽引したメディア部門ですが、利益面では逆に為替差損で経常利益が目減りしており、輸出部門は為替差益により利益を伸ばしました。平成24年12月6日の開示の通り日貿ビルの売却を実施し、これに代わる物件を検討しておりましたが、結果として買換え特例を使わないで納税をすることを決定いたしました。これにともない繰延税金負債の取り崩しによる法人税等調整額2億2千8百万円の戻入益を計上いたしました。

経済産業省が進めるクールジャパン戦略には、引き続き海外子会社を中心として積極的に取り組んで参ります。厳しい経営環境の中ではございますが、当社といたしましては書籍・雑誌・CD・雑貨の輸出入業務で培ったノウハウと海外子会社のネットワークを生かした国際戦略を引き続き進めて参ります。

全社的に更なる経費削減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に37,552千円、無形固定資産に19,436千円であります。

その事業のセグメントは出版物・雑貨輸出事業13,239千円、洋書事業5,568千円、メディア事業9,197千円、不動産賃貸事業108千円、その他14,550千円及び管理部門等の全社業務14,325千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	学生会館マメゾン (北海道札幌市)	不動産賃貸	賃貸設備	53,673	平成26年3月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社新日貿ビル (注)3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物・雑貨 輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備(本 社及び倉庫) 賃貸設備	111,844	88	667,900 (754.24)	27,172	2,899	809,905	59 [27]
八潮商品セン ター (注)4 (八潮市大瀬)	洋書事業	倉庫	2,181	-	-	6,356	1,994	10,532	5 [9]

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注)5	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	その他	本社 倉庫	417	825	-	1,145	2,389	6 [3]
CULTURE JAPON S.A.S. (注)6	Headquarters (Paris France)	その他	本社 店舗 倉庫	-	-	-	76	76	3 [1]
JPT EUROPE LTD. (注)7	NIPPON SHOTEN (London England)	その他	事務所 店舗	7,618	-	-	1,595	9,214	2 [6]
HAKUBUNDO, INC. (注)8	HAKUBUNDO (Honolulu Hawaii U.S.A)	その他	事務所 店舗	7,259	3,003	-	3,690	13,953	3 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。
3 新日貿ビルは貸与中の建物43,533千円を含んでおります。
4 八潮商品センターは建物を賃借中であり、年間賃借料は20,886千円であります。
5 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は6,813千円であります。
6 CULTURE JAPON S.A.S.は建物を賃借中であり、年間賃借料は3,042千円であります。
7 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は19,516千円であります。
8 HAKUBUNDO, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は9,173千円であります。
9 従業員数欄[]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月21日	1,000	7,000	130,000	430,000	130,000	195,789

(注) 有償第三者割当

発行価額 1株につき 260円

資本組入額 1株につき 130円

割当先及び割当株式数 株式会社トーハン 1,000,000株

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	8	33	4		343	392	
所有株式数(単元)		329	135	3,533	101		2,874	6,972	28,000
所有株式数の割合 (%)		4.72	1.94	50.67	1.45		41.22	100	

(注) 自己株式23,950株は「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に950株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	286	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
濱 田 聖 史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	133	1.90
阪 田 和 弘	鳥取県鳥取市	132	1.88
小 島 幸 雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計		4,843	69.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,949,000	6,949	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,949	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	23,000	-	23,000	0.32
計		23,000	-	23,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	89,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,950	-	23,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.0%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	20,928	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	300	165	194	207	187
最低(円)	135	97	130	178	106

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	165	164	161	161	156	175
最低(円)	157	154	153	151	147	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 (株)鳥羽洋行入社 昭和61年3月 日神不動産株式会社入社 平成6年3月 当社入社 国内事業部営業一課長 平成10年4月 当社ニューメディア二部長 平成11年6月 当社取締役就任 ニューメディア 二部長 平成15年11月 当社代表取締役常務就任 平成16年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成20年4月 当社代表取締役常務就任 平成25年4月 CULTURE JAPON S.A.S代表取締役就 任(現任) 平成25年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 JPT EUROPE LTD.代表取締役社長就 任(現任)	(注)4	29
常務 取締役		近藤 隆一	昭和34年9月14日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式会 社トーハン)入社 平成7年4月 JMS(ジャパンメディアサービス)出 向 平成12年6月 株式会社トーハン総合企画部マ ネージャー 平成16年6月 TMH(トーハンメディアホールディ ングス)出向 平成21年6月 株式会社トーハン取締役就任 総務人事部長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	17
取締役 相談役		中林 三十三	昭和4年4月7日	平成2年4月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成15年6月 当社取締役相談役就任 平成16年3月 当社取締役会長就任 平成19年7月 当社相談役 平成22年6月 当社取締役相談役就任(現任) 平成25年6月 JPT AMERICA, INC.代表取締役社長 就任	(注)4	1,044

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入事業部 担当	松並 恒次	昭和45年2月1日	平成5年3月 当社入社 平成10年4月 当社ニューメディア二部仕入課長 平成13年4月 当社メディア部次長 平成15年4月 当社国内営業二部次長 平成22年4月 当社仕入販促部長 平成23年4月 当社商品統括部長 平成23年6月 当社取締役就任 商品統括部長 平成24年7月 当社取締役 仕入事業部担当(現任)	(注)4	11
取締役	国内事業部 担当	林 恭彦	昭和45年8月11日	平成6年3月 当社入社 平成12年8月 当社メディア部営業課長 平成16年4月 当社国内営業二部次長 平成22年4月 当社国内営業二部長 平成23年4月 当社営業統括部長 平成23年6月 当社取締役就任 営業推進部長 平成24年7月 当社取締役 国内事業部担当(現任)	(注)4	10
取締役	海外事業部 担当	吉澤 和宏	昭和40年7月30日	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向 平成11年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向課長 平成17年4月 当社海外営業一部次長 平成22年4月 当社海外営業一部長兼仕入部長 平成23年6月 当社取締役就任 海外営業一部長 平成25年4月 当社取締役 海外事業部担当(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮川 修	昭和29年12月23日	平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社取締役就任 国内第一事業部 本部長 執行役員改革推進室 常勤監査役就任(現任)	(注)2	10
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 昭和61年10月 昭和62年1月 平成2年10月 平成9年1月 平成16年6月	甲斐税務会計事務所入社 株式会社新日本証券調査センター 経営研究所入社 税理士登録 片岡税理士事務所開業 天馬株式会社監査役 当社監査役就任(現任)	(注)2	26
監査役		中村 康一	昭和21年12月2日	昭和62年5月 平成10年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成24年4月 平成25年6月	ネイチャージャパン株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 株式会社マクミランランゲージハ ウス監査役(現任) ネイチャージャパン株式会社監査 役 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		志村 真嗣	昭和37年9月30日	昭和60年4月 平成17年2月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	東京出版販売株式会社(現:株式会 社トーハン)入社 株式会社トーハン改革推進部長 同社取締役就任 首都圏営業部副 部長 株式会社T・S・E取締役就任 (現任) 株式会社トーハン・コンピュー タ・サービス代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							1,158

(注)1 監査役 片岡義正、中村康一、志村真嗣は、社外監査役であります。

2 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は6名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

監査役

当社は4名の監査役（内3名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べる事ができ、経営監視は有効に機能しております。なお、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない方を選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

経営会議・事業部会

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

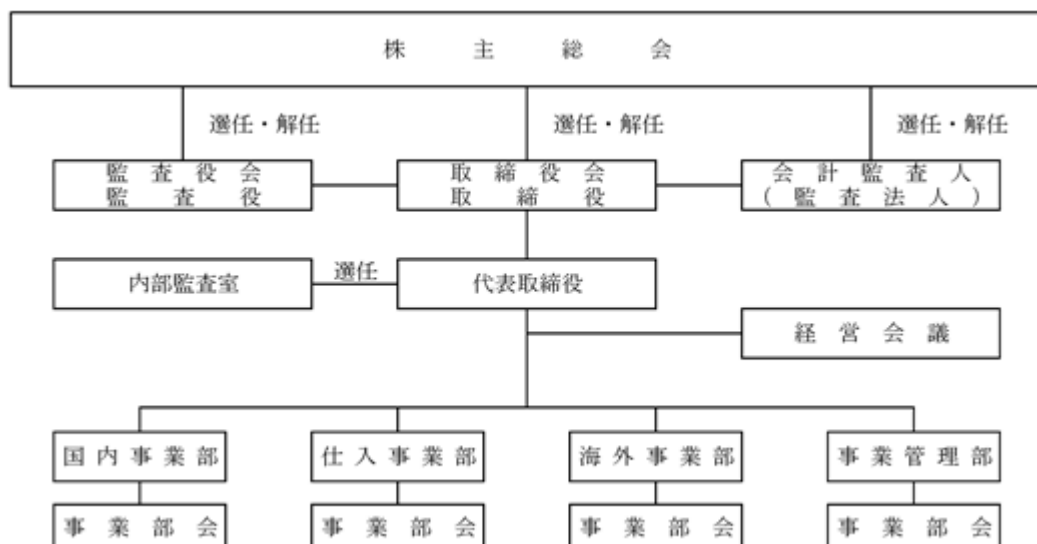
会計監査人

当社は会計監査人として、監査法人保森会計事務所に依頼し、四半期レビュー、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。業務を執行している公認会計士は津倉眞氏と若林正和氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

弁護士

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めています。コンプライアンス全体を事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

2. 整備状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。各部署の関連法規については継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制をとっております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については社内文書保存規程に定めるところにより文書化し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

各事業部の本部長、部長を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、毎月1回以上の委員会を開催し、それぞれの役割に応じたリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行っております。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図っております。取締役会決議事項以外の意思決定機関として経営会議を設置し、業務の執行が効率的に行われるようにしております。

e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役・監査役および部長以上の幹部社員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行い責任体制を明確化することによりコンプライアンスを実践しております。
- ・内部監査室は当社及びグループ各社に対し内部監査を定期的を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証しております。内部統制の結果は、代表取締役社長、監査役に報告しております。また通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備しております。
- ・コンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規程の適正な制定と運用を行っております。

f. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会および経営会議で報告することにしております。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行っております。さらに主要な子会社については監査法人が定期的実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることにしております。

h. 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求めています。

i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができます。またすべての資料をいつでも閲覧できるようになっており、必要に応じて調査を求めることができるようになっております。取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告することにしております。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めております。

j. 反社会的勢力を排除するための体制

当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行ないません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図っております。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応いたします。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者2名及び専任者1名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。なお、通常の内部監査のほかに、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。監査役監査は、監査役が会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査に関しては、上記 会計監査人 の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な情報交換の場を設定し、意見交換を行っております。同様に監査役と内部監査においても、相互の連携を図るために定期的な情報交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であります。

片岡義正氏は、天馬株式会社の社外監査役であります。同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として適任であると判断し選任しています。なお、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

中村康一氏は、過去において当社の取引先であるネイチャー・ジャパン株式会社の取締役及び監査役として従事されておりましたが、同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。現在は、株式会社マクミランランゲージハウスの監査役であります。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

志村真嗣氏は、過去において当社のその他の関係会社である株式会社トーハンの取締役に従事されておりましたが、同社と当社との間の資本関係は、同社が当社発行済株式の総数の21.4%を保有する主要株主であります。また、同社と当社との間の取引関係は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおり商品購入等の取引があります。現在は、株式会社トーハン・コンピュータ・サービスの代表取締役社長及び株式会社T・S・E取締役であります。2社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

上記社外監査役は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的な関係を有しておりません。

社外監査役は取締役会に出席するとともに、各四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、定期的に内部監査部門から監査の実施状況の説明を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,550	54,550	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,710	7,710	-	-	-	1
社外役員	5,480	5,480	-	-	-	4

(注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任しておりませんので該当ありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
24,300	3	使用人兼務部分としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：14銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：70,621千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
C H Iグループ株式会社	155,200	38,024	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	73	8,755	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	500	2,085	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	16	740	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	499	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	266	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	123	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	85	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	500	23	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	19	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
C H Iグループ株式会社	155,200	53,544	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	7,973	7,256	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	500	2,665	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	1,956	1,217	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	732	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	294	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	129	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	94	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	100	19	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	19	取引関係の維持・強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	64,139	42,344	5,874	4,387	8,305

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,176		20,513	
連結子会社				
計	20,176		20,513	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、定例取締役会において、年間の監査予定日数を助案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。また平成25年7月31日付けで監査及び四半期レビュー契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,764	2,075,373
受取手形及び売掛金	2,546,745	2,485,938
商品及び製品	803,566	849,627
原材料及び貯蔵品	492	117
前渡金	75,456	458,468
繰延税金資産	28,652	34,536
その他	36,186	43,250
貸倒引当金	7,042	7,137
流動資産合計	5,650,821	4,940,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	695,845	600,738
減価償却累計額	549,437	471,416
建物(純額)	2,146,408	2,129,321
車両運搬具	9,826	18,338
減価償却累計額	8,661	14,420
車両運搬具(純額)	1,165	3,917
リース資産	43,576	54,316
減価償却累計額	19,828	20,787
リース資産(純額)	23,748	33,528
土地	2,700,300	2,667,900
その他	92,704	101,608
減価償却累計額	83,895	90,197
その他(純額)	8,808	11,410
有形固定資産合計	880,430	846,079
無形固定資産		
のれん	-	2,044
その他	61,462	59,495
無形固定資産合計	61,462	61,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2135,025	1,2128,580
長期貸付金	14,117	4,042
繰延税金資産	0	55,712
その他	72,215	44,866
貸倒引当金	44,194	18,432
投資その他の資産合計	177,163	214,769
固定資産合計	1,119,056	1,122,388
資産合計	6,769,878	6,062,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,944	1,906,901
短期借入金	2,205,485	2,928,110
リース債務	11,426	12,756
未払法人税等	5,231	139,304
前受金	262,209	721,243
賞与引当金	19,046	20,290
返品調整引当金	44,903	40,645
その他	195,561	202,758
流動負債合計	4,700,807	3,972,009
固定負債		
長期借入金	2,297,460	2,319,350
リース債務	20,294	27,670
繰延税金負債	181,062	-
退職給付引当金	136,480	-
退職給付に係る負債	-	165,266
再評価に係る繰延税金負債	3,218,820	3,218,820
その他	46,311	45,676
固定負債合計	900,430	776,783
負債合計	5,601,238	4,748,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	200,225	317,874
自己株式	5,706	5,795
株主資本合計	820,309	937,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604	5,758
土地再評価差額金	3,395,153	3,395,153
為替換算調整勘定	49,427	7,940
退職給付に係る調整累計額	-	17,070
その他の包括利益累計額合計	348,330	375,901
純資産合計	1,168,639	1,313,770
負債純資産合計	6,769,878	6,062,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,094,753	8,271,498
売上原価	1 6,884,963	1 6,943,619
売上総利益	1,209,789	1,327,879
返品調整引当金戻入額	75,976	84,854
返品調整引当金繰入額	80,918	80,596
差引売上総利益	1,204,846	1,332,137
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,644	-
広告宣伝費	31,348	35,464
貸倒引当金繰入額	12,968	267
役員報酬	89,142	86,904
給与	470,164	490,728
賞与引当金繰入額	18,440	20,078
退職給付費用	26,742	30,355
厚生費	84,346	84,323
不動産管理費	45,078	48,531
租税公課	17,013	23,600
減価償却費	38,817	41,604
発送費	77,831	79,849
荷造包装費	73,045	75,480
その他	247,651	277,218
販売費及び一般管理費合計	1,237,235	1,294,406
営業利益又は営業損失()	32,388	37,731
営業外収益		
受取利息	30	98
受取配当金	9,249	6,725
その他	2,837	8,582
営業外収益合計	12,117	15,406
営業外費用		
支払利息	35,830	18,670
為替差損	12,756	7,552
その他	387	3,731
営業外費用合計	48,974	29,953
経常利益又は経常損失()	69,246	23,184
特別利益		
固定資産売却益	2 555,283	-
投資有価証券売却益	20,398	4,387
特別利益合計	575,682	4,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	3,266	-
投資有価証券評価損	14,239	13
固定資産除却損	-	4 1,315
固定資産売却損	-	3 6,542
テナント退去費用	24,435	-
減損損失	5 70,985	-
特別損失合計	112,927	7,871
税金等調整前当期純利益	393,508	19,700
法人税、住民税及び事業税	4,700	137,005
法人税等調整額	77,602	234,953
法人税等合計	82,302	97,948
少数株主損益調整前当期純利益	311,206	117,648
当期純利益	311,206	117,648

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	311,206	117,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,653	3,154
繰延ヘッジ損益	656	-
土地再評価差額金	275,903	-
為替換算調整勘定	22,998	41,487
その他の包括利益合計	211,595	44,641
包括利益	99,611	162,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,611	162,290
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	386,884	5,448	233,456
当期変動額					
当期純利益			311,206		311,206
土地再評価差額金の取崩			275,903		275,903
自己株式の取得				257	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	587,109	257	586,852
当期末残高	430,000	195,789	200,225	5,706	820,309

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	38,049	656	671,057	72,425	559,925	793,382
当期変動額						
当期純利益						311,206
土地再評価差額金の取崩						275,903
自己株式の取得						257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,653	656	275,903	22,998	211,595	211,595
当期変動額合計	40,653	656	275,903	22,998	211,595	375,257
当期末残高	2,604	-	395,153	49,427	348,330	1,168,639

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	200,225	5,706	820,309
当期変動額					
当期純利益			117,648		117,648
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	117,648	89	117,559
当期末残高	430,000	195,789	317,874	5,795	937,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,604	395,153	49,427	-	348,330	1,168,639
当期変動額						
当期純利益						117,648
自己株式の取得						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,154	-	41,487	17,070	27,571	27,571
当期変動額合計	3,154	-	41,487	17,070	27,571	145,130
当期末残高	5,758	395,153	7,940	17,070	375,901	1,313,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,508	19,700
減価償却費	48,775	49,170
減損損失	70,985	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,239	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,624	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	28,785
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,942	4,258
賞与引当金の増減額(は減少)	3,634	1,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,004	186
受取利息及び受取配当金	9,279	6,824
支払利息	35,830	18,670
為替差損益(は益)	1,062	2,496
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	17,132	4,387
固定資産除却損	-	1,315
有形固定資産売却損益(は益)	555,283	6,510
売上債権の増減額(は増加)	392,480	100,501
たな卸資産の増減額(は増加)	35,761	11,081
仕入債務の増減額(は減少)	241,970	244,993
前受金の増減額(は減少)	29,594	458,034
その他	37,293	429,567
小計	202,973	7,679
利息及び配当金の受取額	9,280	6,824
利息の支払額	35,639	19,268
法人税等の支払額	5,721	6,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,053	11,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	1,210,318	-
定期預金の払戻による収入	-	1,151,836
投資有価証券の売却及び償還による収入	188,166	16,400
有形固定資産の売却による収入	1,099,398	46,187
投資有価証券の取得による支出	649	680
有形固定資産の取得による支出	5,761	9,341
無形固定資産の取得による支出	22,604	17,306
貸付けによる支出	-	3,250
貸付金の回収による収入	900	950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,027
その他	909	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,223	1,188,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	3,450,000	2,800,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	221,190	208,485
リース債務の返済による支出	10,679	14,343
その他	257	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,126	1,122,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,712	5,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,244	60,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,970	904,725
現金及び現金同等物の期末残高	904,725	965,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 4社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S.A.S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

上記のうち、HAKUBUNDO, INC.については、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社名

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っていません。

返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が165,266千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が17,070千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.45円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた111,643千円は、「前渡金」75,456千円、「その他」36,186千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	13,168千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	1,261,359千円	109,521千円
建物	118,993	108,672
土地	667,900	667,900
投資有価証券	36,666	40,970
計	2,084,919	927,064

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	78,615	68,000
長期借入金	-	132,000
計	1,878,615	900,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
4,191千円	5,813千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地 472,094千円	土地
建物 83,136千円	建物
その他 52千円	その他
合計 555,283千円	合計 -千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	土地 2,669千円
	建物 3,873千円
合計 -千円	合計 6,542千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
-千円	リース資産 1,315千円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	不動産賃貸	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産のうち収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,985千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物55,285千円、土地15,700千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額に準ずる方法により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,988千円	9,274千円
組替調整額	2,892	4,373
税効果調整前	42,096	4,901
税効果額	1,442	1,746
その他有価証券評価差額金	40,653	3,154
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	656	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	656	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	656	-
土地再評価差額金：		
当期発生額	428,688千円	- 千円
税効果額	152,784	-
土地再評価差額金	275,903	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,998	41,487
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,998	41,487
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	22,998	41,487
その他の包括利益合計	211,595	44,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-		7,000,000
合計	7,000,000	-		7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	22,100	1,350		23,450
合計	22,100	1,350		23,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,350株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-	-	7,000,000
合計	7,000,000	-	-	7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	23,450	500	-	23,950
合計	23,450	500	-	23,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,166,764千円	1,075,373千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,262,039	110,350
現金及び現金同等物	904,725	965,022

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,166,764	2,166,764	
(2) 受取手形及び売掛金	2,546,745	2,546,745	
(3) 投資有価証券	114,760	114,760	
(4) 長期貸付金	14,117	-	
貸倒引当金（ 1 ）	14,117		
	-	-	-
資産計	4,828,270	4,828,270	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,103,944	2,103,944	
(2) 短期借入金	2,058,485	2,063,160	4,675
(3) リース債務（流動負債）	11,426	11,585	158
(4) 長期借入金	297,460	293,002	4,457
(5) リース債務（固定負債）	20,294	20,320	25
負債計	4,491,610	4,492,013	403
デリバティブ取引（ 2 ）			

（ 1 ） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,075,373	1,075,373	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,485,938	2,485,938	-
(3) 投資有価証券	108,315	108,315	-
(4) 長期貸付金	4,042		
貸倒引当金(1)	4,002		
	40	40	0
資産計	3,669,667	3,669,667	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,906,901	1,906,901	-
(2) 短期借入金	928,110	931,813	3,703
(3) リース債務(流動負債)	12,756	12,705	50
(4) 長期借入金	319,350	317,879	1,470
(5) リース債務(固定負債)	27,670	27,158	512
負債計	3,194,788	3,196,458	1,670

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	7,096	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,166,764	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,546,745	-	-	-
長期貸付金	-	14,117	-	-
合計	4,713,509	14,117	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,075,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,485,938	-	-	-
長期貸付金	-	4,042	-	-
合計	3,561,311	4,042	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,415	42,727	21,687
	(2) その他			
	小計	64,415	42,727	21,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,345	82,226	31,880
	(2) その他	-	-	-
	小計	50,345	82,226	31,880
合計		114,760	124,953	10,193

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,239千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,346	42,086	11,259
	(2) その他	-	-	-
	小計	53,346	42,086	11,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,969	57,281	2,312
	(2) その他	-	-	-
	小計	54,969	57,281	2,312
合計		108,315	99,368	8,947

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,096千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	185,821	20,398	3,266
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	185,821	20,398	3,266

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,400	4,387	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,400	4,387	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	278,044
(2) 年金資産(千円)	101,132
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	176,912
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,237
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	5,195
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	136,480

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	
(1) 勤務費用(千円)	19,325
(2) 利息費用(千円)	5,696
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,209
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,627
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,303
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	26,742

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.91%

(3) 期待運用収益率

2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	278,044千円
勤務費用	21,283
利息費用	2,532
数理計算上の差異の発生額	1,377
退職給付の支払額	21,593
退職給付債務の期末残高	278,889

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	101,132千円
期待運用収益	2,023
数理計算上の差異の発生額	3,979
事業主からの拠出額	16,084
退職給付の支払額	9,595
年金資産の期末残高	113,623

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	128,450千円
年金資産	113,623
	14,827
非積立型制度の退職給付債務	150,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,266
退職給付に係る負債	165,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,266

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,283千円
利息費用	2,532
期待運用収益	2,023
数理計算上の差異の費用処理額	7,260
過去勤務費用の費用処理額	1,303
確定給付制度に係る退職給付費用	30,355

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,892千円
未認識数理計算上の差異	22,631
合計	26,523

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.96%
株式	25.17
現金及び預金	1.49
生命保険一般勘定	50.38
合計	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.91%
長期期待運用収益率	2.00%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	49,165千円	- 千円
貸倒引当金	18,454	17,808
返品調整引当金	17,067	14,485
未払事業税及び未払事業所税	1,989	5,987
賞与引当金	7,239	7,231
投資有価証券	-	4
退職給付引当金	48,641	-
退職給付に係る負債	-	58,900
役員退職慰労引当金	5,446	5,446
未実現利益	1,667	7,039
固定資産減損	25,299	-
繰越欠損金	67,425	29,193
その他	1,367	563
繰延税金資産小計	243,765	146,662
評価性引当額	166,446	52,142
繰延税金資産合計	77,318	94,520
繰延税金負債		
貸倒引当金	24	15
その他有価証券評価差額金(益)	1,442	3,188
固定資産圧縮積立金	228,262	-
その他	-	1,067
繰延税金負債合計	229,729	4,271
繰延税金資産(負債)の純額	152,410	90,249

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,652千円	34,536千円
固定負債 - 繰延税金資産(は負債)	181,062	55,712

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前連結会計年度は218,820千円、当連結会計年度は218,820千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当金	17.91	650.22
税率差異	2.37	109.02
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	4.44
受取配当金の益金不算入	0.41	0.81
土地再評価差額金	2.16	-
住民税均等割	0.47	9.25
未実現利益に係る未認識税効果	0.42	-
その他	0.27	6.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.92	497.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,943千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,945千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,958千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は6,542千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	911,901	342,075
期中増減額	569,826	57,537
期末残高	342,075	284,537
期末時価	405,449	364,713

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却489,933千円及び減損損失70,985千円であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却52,668千円であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	7,582,291	512,461	8,094,753	-	8,094,753
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	282,795	-	-	-	282,795	1,386	284,181	284,181	-
計	1,692,228	2,980,345	3,080,508	112,004	7,865,086	513,847	8,378,934	284,181	8,094,753
セグメン ト利益又 は損失 ()	4,486	55,284	77,290	32,945	50,464	8,419	58,884	91,272	32,388
セグメン ト資産	503,737	2,348,015	1,366,663	1,679,763	5,898,180	272,865	6,171,046	598,831	6,769,878
セグメン ト負債	952,157	2,552,848	1,143,689	300,960	4,949,655	75,776	5,025,432	575,806	5,601,238
その他の 項目									
減価償却 費	5,248	11,223	4,865	9,946	31,282	1,557	32,840	15,923	48,763
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	8,023	5,579	7,201	2,820	23,624	1,112	24,736	14,042	38,779

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	7,688,378	583,120	8,271,498	-	8,271,498
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	271,697	-	-	-	271,697	1,968	273,666	273,666	-
計	1,734,220	2,569,633	3,565,105	91,116	7,960,075	585,089	8,545,165	273,666	8,271,498
セグメン ト利益又 は損失 ()	41,333	21,152	64,689	33,212	118,083	949	117,133	79,401	37,731
セグメン ト資産	643,441	2,620,818	1,605,867	494,080	5,364,207	322,628	5,686,836	375,726	6,062,563
セグメン ト負債	550,696	2,488,366	1,068,988	113,442	4,221,494	112,963	4,334,457	414,335	4,748,792
その他の 項目									
減価償却 費	6,450	10,681	5,871	4,872	27,877	988	28,865	17,611	46,477
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	13,239	5,568	9,197	108	28,113	14,550	42,663	14,325	56,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,865,086	7,960,075
「その他」の区分の売上高	513,847	585,089
セグメント間取引消去	284,181	273,666
連結財務諸表の売上高	8,094,753	8,271,498

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,464	118,083
「その他」の区分の利益	8,419	949
セグメント間取引消去	173	645
全社費用	91,099	80,047
連結財務諸表の営業利益	32,388	37,731

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,898,180	5,364,207
「その他」の区分の資産	272,865	322,628
全社資産等	598,831	375,726
連結財務諸表の資産合計	6,769,878	6,062,563

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,949,655	4,221,494
「その他」の区分の負債	75,776	112,963
全社負債等	575,806	414,335
連結財務諸表の負債合計	5,601,238	4,748,792

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,282	27,877	1,557	988	15,923	17,611	48,763	46,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,624	28,113	1,112	14,550	14,042	14,325	38,779	56,988

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	512,461	8,094,753

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,220,515	914,441	376,539	416,521	166,734	8,094,753

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,273,155	メディア事業
丸善株式会社	974,198	洋書事業

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	583,120	8,271,498

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,272,515	1,015,715	481,529	343,708	158,031	8,271,498

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,847,975	メディア事業
丸善株式会社	894,244	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	70,985	-	-	70,985

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有)直接21.5	当社商品の販売 同社商品の購入 役員の兼任	当社商品の販売	171,993	売掛金 前受金 流動資産その他	129,465 261 630
							同社商品の購入	1,157,625	買掛金 流動負債その他	398,409 295
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	100,000	小売業	(被所有)直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	974,198	売掛金 流動資産その他 前受金	683,890 5,843 2,233
							同社商品の購入	26,094	買掛金 前渡金	12,528 1,924

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有)直接21.5	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	157,858	売掛金 前受金	94,845 1,619
							同社商品の購入	1,485,085	買掛金 未払金 流動負債その他	340,414 4,722 336
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	100,000	小売業	(被所有)直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	894,244	売掛金 前受金 流動資産その他	681,808 181,932 5,400
							同社商品の購入	31,064	買掛金	7,214

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	167円51銭	188円33銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	16円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	311,206	117,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	311,206	117,648
期中平均株式数(千株)	6,977	6,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	750,000	1.201	
1年以内に返済予定の長期借入金	208,485	178,110	0.989	
1年以内に返済予定のリース債務	11,426	12,756		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	297,460	319,350	0.936	平成27年4月～ 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,294	27,670		平成27年4月～ 平成30年9月
合計	2,387,666	1,287,886		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,200	145,900	2,250	-
リース債務	11,439	9,473	5,941	815

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,621,619	3,331,689	5,243,342	8,271,498
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	18,169	34,629	6,413	19,700
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	19,562	36,301	9,842	117,648
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.80	5.20	1.41	16.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.80	2.39	3.79	18.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,053	2,101,614
受取手形	4,175	13,985
売掛金	1,256,306	1,248,218
商品及び製品	652,236	680,929
原材料及び貯蔵品	492	117
前渡金	75,456	458,468
前払費用	3,967	12,955
繰延税金資産	28,507	29,224
その他の流動資産	24,403	18,355
貸倒引当金	7,108	7,224
流動資産合計	5,451,490	4,712,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,146,141	2,114,025
車両運搬具	133	88
工具、器具及び備品	6,575	4,902
リース資産	23,748	33,528
土地	2,700,300	2,667,900
有形固定資産合計	876,899	820,445
無形固定資産		
ソフトウェア	49,241	49,585
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	7,782	5,559
その他の無形固定資産	34	20
無形固定資産合計	61,389	59,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119,410	2,112,965
関係会社株式	200,063	200,063
出資金	510	510
長期貸付金	14,117	1,17,381
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	40
破産更生債権等	6,962	6,962
長期前払費用	1,226	159
繰延税金資産	-	46,259
長期未収入金	35,973	1,31,284
その他の投資	26,035	28,136
貸倒引当金	44,194	44,286
投資その他の資産合計	360,102	399,476
固定資産合計	1,298,391	1,279,416
資産合計	6,749,881	5,992,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,096,776	1 1,909,458
短期借入金	2 1,850,000	2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 208,485	2 178,110
リース債務	11,426	12,756
未払金	1 166,029	1 175,982
未払費用	15,003	13,129
未払法人税等	3,251	133,853
前受金	1 257,526	1 716,280
預り金	7,244	3,328
賞与引当金	19,046	20,290
返品調整引当金	44,903	40,645
その他の流動負債	2,019	1,343
流動負債合計	4,681,712	3,955,177
固定負債		
長期借入金	297,460	2 319,350
預り保証金	30,094	29,347
リース債務	20,294	27,670
繰延税金負債	181,062	-
退職給付引当金	136,480	138,743
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	15,280	15,280
固定負債合計	899,494	749,212
負債合計	5,581,207	4,704,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	412,205	-
繰越利益剰余金	270,581	257,555
利益剰余金合計	150,833	266,765
自己株式	5,706	5,795
株主資本合計	770,916	886,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,604	5,758
土地再評価差額金	395,153	395,153
評価・換算差額等合計	397,757	400,912
純資産合計	1,168,674	1,287,671
負債純資産合計	6,749,881	5,992,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,753,082	7,868,959
不動産賃貸収入	112,004	91,116
売上高合計	1 7,865,086	1 7,960,075
売上原価		
商品売上原価	1 6,722,270	1 6,756,190
不動産賃貸原価	2 73,724	2 52,157
売上原価合計	6,795,995	6,808,347
売上総利益	1,069,091	1,151,728
販売費及び一般管理費	1, 3 1,109,726	1, 3 1,113,692
営業利益又は営業損失()	40,634	38,035
営業外収益		
受取利息	29	97
受取配当金	9,249	6,725
その他の営業外収益	1,218	4,826
営業外収益合計	10,497	11,649
営業外費用		
支払利息	35,830	18,670
為替差損	12,124	8,876
その他の営業外費用	291	1,900
営業外費用合計	48,246	29,447
経常利益又は経常損失()	78,383	20,238
特別利益		
投資有価証券売却益	20,398	4,387
固定資産売却益	4 555,283	-
特別利益合計	575,682	4,387
特別損失		
固定資産除却損	-	6 1,315
減損損失	70,985	-
固定資産売却損	-	5 6,542
投資有価証券評価損	14,239	13
投資有価証券売却損	3,266	-
テナント退去費用	24,435	-
特別損失合計	112,927	7,871
税引前当期純利益	384,370	16,754
法人税、住民税及び事業税	3,052	130,608
法人税等調整額	78,005	229,786
法人税等合計	81,058	99,177
当期純利益	303,312	115,931

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	430,000	195,789	9,210	-	437,592	428,382	5,448	191,958	
当期変動額									
当期純利益					303,312	303,312		303,312	
土地再評価差額金の取崩					275,903	275,903		275,903	
固定資産圧縮積立金の積立				412,205	412,205				
自己株式の取得							257	257	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	412,205	167,010	579,215	257	578,958	
当期末残高	430,000	195,789	9,210	412,205	270,581	150,833	5,706	770,916	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,049	656	671,057	632,351	824,309
当期変動額					
当期純利益					303,312
土地再評価差額金の取崩					275,903
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,653	656	275,903	234,593	234,593
当期変動額合計	40,653	656	275,903	234,593	344,365
当期末残高	2,604	-	395,153	397,757	1,168,674

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	430,000	195,789	9,210	412,205	270,581	150,833	5,706	770,916	
当期変動額									
当期純利益					115,931	115,931		115,931	
固定資産圧縮積立金の取崩				412,205	412,205				
自己株式の取得							89	89	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	412,205	528,136	115,931	89	115,842	
当期末残高	430,000	195,789	9,210	-	257,555	266,765	5,795	886,759	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	395,153	397,757	1,168,674
当期変動額				
当期純利益				115,931
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,154	-	3,154	3,154
当期変動額合計	3,154	-	3,154	118,996
当期末残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	188,163千円	150,197千円
短期金銭債務	398,865	342,371
長期金銭債権	-	37,726

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	1,261,359千円	109,521千円
建物	118,993	108,672
土地	667,900	667,900
投資有価証券	36,666	40,970
計	2,084,919	927,064

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	700,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	78,615	68,000
長期借入金	-	132,000
計	1,878,615	900,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	454,788千円	454,958千円
仕入高等	1,157,951	1,486,174

2 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産税	9,178千円	7,100千円
減価償却費	9,946	4,872
不動産管理費	46,421	32,610
その他	8,179	7,573
計	73,724	52,157

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
流動資産		
貸倒引当金繰入額	12,954千円	289千円
給与	428,948	436,623
退職給付費用	26,742	30,355
賞与引当金繰入額	18,440	20,078
減価償却費	37,271	40,616
おおよその割合		
販売費	58.9%	57.7%
一般管理費	41.1	42.3

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	472,094千円	
建物	83,136千円	
工具、器具及び備品	52千円	
計	555,283千円	- 千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地		2,669千円
建物		3,873千円
計	- 千円	6,542千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
- 千円 リース資産		1,315千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,616千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	49,165千円	- 千円
貸倒引当金	18,454	17,808
未払事業税及び未払事業所税	1,989	5,987
賞与引当金	7,239	7,231
返品調整引当金	17,067	14,485
退職給付引当金	48,641	49,448
税務上の繰越欠損金	41,939	-
役員退職慰労引当金	5,446	5,446
固定資産減損	25,299	-
その他	1,198	1,213
繰延税金資産小計	216,442	101,621
評価性引当金	139,293	22,948
繰延税金資産合計	77,149	78,672
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	228,262	-
その他有価証券評価差額金(益)	1,442	3,188
繰延税金負債合計	229,704	3,188

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,507千円	29,224千円
固定資産 - 繰延税金資産(は負債)	181,062	46,259

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前事業年度は218,820千円、当事業年度は218,820千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	5.22
受取配当金の益金不算入	0.42	0.96
住民税均等割	0.48	10.88
解消年度による税率差	2.42	102.20
土地再評価差額金取崩	2.21	-
評価性引当金	18.09	748.42
その他	1.04	1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.09	591.96

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,943千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	146,141	-	20,269	11,847	114,025	450,038
	車両運搬具	133	-	-	44	88	4,350
	工具、器具及び備品	6,575	1,051	29	2,695	4,902	77,291
	リース資産	23,748	21,951	2,600	9,571	33,528	20,787
	土地	700,300	-	32,400	-	667,900	-
	有形固定資産計	876,899	23,002	55,298	24,159	820,445	552,468
無形固定資産	ソフトウェア	49,241	19,436	-	19,092	49,585	240,729
	電話加入権	4,330	-	-	-	4,330	-
	リース資産	7,782	-	-	2,223	5,559	5,559
	その他無形固定資産	34	-	-	14	20	265
	無形固定資産計	61,389	19,436	-	21,330	59,494	246,553

(注) 1 当期償却額は、不動産賃貸原価4,872千円、販売費及び一般管理費40,616千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	学生会館マ・メゾン売却	20,269千円
土地	学生会館マ・メゾン売却	32,400千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,302	4,673	4,465	51,510
賞与引当金	19,046	20,290	19,046	20,290
退職給付引当金	136,480	30,355	28,092	138,743
返品調整引当金	44,903	80,596	84,854	40,645

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。(ホームページアドレス http://www.jptco.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。